

困窮世帯に食料提供へ 県内10団体 協議会設立



新型コロナウイルスの影響が家庭にも及んでいることを受け、厳しい暮らしを強いられている世帯を支援する県内の10団体が「県フードバンク連絡協議会」を設立し、連休明けの5月7日から「子どもの未来応援プロジェクト」を始める。各世帯に配る食

品のほか、支援品を送るための資金も募る。協議会は、生活に困っている人に食べ物を提供するフードバンクの活動に取り組む新潟市のNPO法人などで構成し、4月上旬に発足した。県内各地の団体が連携して活動の規模を大きくすることで、物資を集め

プロジェクトの開始に向けて会見する「県フードバンク連絡協議会」のメンバー(27日、県庁)

やすくする狙いがある。

プロジェクトは9月30日まで。ひとり親の家庭などから子どもの年齢や必要な食べ物を聞き取り、宅配してもらう。食べ物や宅配の

費用は県民や県内企業から募る。

プロジェクトを通じて、協力者の掘り起こしや他の団体にもさらなる連携を呼び掛ける。

27日に県庁で行われた会見では、NPO法人フードバンクにいがたの高見優理事長らが「支援の要請が急増している一方で、支援品

は底を尽きそうな状況だ」と現状を説明。「今後どれほど困窮世帯が増えるのか。(支援品を)確保できるか不安だ」と支援を呼び掛けた。

問い合わせは県フードバンク連絡協議会、0256(34)8960、メールアドレスはfoodbank-niigata@npo-sanjo.org